

令和8年度 柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会 第1回 概要

開催日時 令和8年5月19日（火）午後7時30分～

開催場所 市役所4階 大会議室1・2

出席した委員 11名

学識経験者2名、区長会代表2名、民生児童委員協議会代表1名、
青少年指導員協議会代表1名、PTA協議会代表1名、公募委員2名、
校長会代表2名

出席した職員 10名

教育長、教育部長、教育監、次長兼教育総務課長、指導課長
学務課長、学務課長補佐、学務課指導主事3名

- 資料
- ・資料1 柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会規則
 - ・資料2 柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会 委員名簿
 - ・資料3 諮問書（写）
 - ・資料4 小学校 年齢別児童数及び学級数集計表（令和8年5月1日時点）
 - ・資料5 中学校 年齢別生徒数及び学級数集計表（令和8年5月1日時点）
 - ・資料6 柏原市の児童生徒数の推移（S58～R8 実数、R9～R27 推測値）
 - ・資料7 通学区域略図
 - ・資料8 柏原市立小・中学校 校区表
 - ・資料9 各校区の最長通学道のり及び通学時間
 - ・資料10 平成28年9月 柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針
【概要版】
 - ・資料11 令和4年6月 適正規模・適正配置基本方針
第4章 適正規模・適正配置の方針
 - ・資料12 小中学校 保護者アンケート「これからの学校教育について」
 - ・資料13 市政モニターアンケート
「学校教育における適正規模・適正配置について」
 - ・資料14 各小学校青少年健全育成会における説明及びメール等による意見募集
 - ・資料15 柏原市小中学校 今後の教育環境について（HP公表資料）
 - ・資料16 柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会 予定表
 - ・柏原市防災総合マップ（冊子）

【会議の要旨について】

1. 委嘱状交付（教育長）【資料1】
2. 開会あいさつ（教育長）
3. 委員および事務局職員の紹介【資料2】
4. 会長及び副会長の選出
5. 会長就任あいさつ
6. 審議事項の諮問（教育長）【資料3】

7. 議事

○事務局より説明

- (1) 審議会の運営について（「柏原市まちづくり基本条例」より）

【事務局より】

- ・「柏原市まちづくり基本条例」により本審議会は原則公開とする。
- ・「柏原市教育委員会傍聴人規則」に準じ、定員を先着順10名とする。
- ・議事録の概要を公開とする。個人名は載せない。

【意見・質疑】

- ・全員了承

- (2) 児童・生徒数、学級数の推移【資料4～6】

【事務局より】

- ・令和8年度 小学校 児童数2735名 学級数103学級
中学校 生徒数1440名 学級数 47学級
- ・令和14年度（推測） 小学校 児童数 2407名 学級数100学級
中学校 生徒数 1292名 学級数 45学級
- ・令和8年3月法改正により、中学校で1学級の基準が40人から35人に変更されている。
- ・0～5歳児の各小学校への就学見込み数を住民基本台帳より算出。校区別に見ると児童数が一時的に増加する学校もあるが、市全体で見ると、現在の小学1年生～6年生の総数より0～5歳児の総数は328人少なくなる。中規模校1校分の児童数が減少するということである。
- ・令和27年度の推測値 小学校 児童数1966人
中学校 生徒数929人。

人口推測には様々な方法があるが、この数値は人口減少率が最も緩やかなパターンで算出したものであり、この数値よりもさらに減少する可能性がある。

【意見・質疑】

- ・一時的に児童数が増加する学校もあるようだが、市としての考えは。
→今年5月時点の住基情報から0～5歳児の就学見込み数を算出したもの。
今の住所からの異動がなく、地域の小学校に入学したと仮定した場合の数。
一時的な増加が見られても、その後、減少していくことが見込まれる。
- ・今後児童生徒数が増えていくという推測はないのか。
→市でも様々な子育て世代への施策を展開しているところだが、全国的にやはり人口が減少していく傾向にある。出生率自体が減っている。

(3) 小・中学校の校区と配置、通学距離の現状 【資料7～9】

【事務局より】

- ・小中学校の位置と校区について、地図や町名番地により説明。
- ・堅下南小学校分校は平成26年3月に、国分東小学校は令和2年3月に閉校している。
- ・各校区の最長の通学道のり、徒歩による通学時間について説明。
- ・小中学校とも、堅上、国分、堅下南で校区が広がっており、最長で約3kmの道のりとなっている。
- ・通学距離の長い児童生徒への対応について説明（スクールバス、循環バス等利用）

【意見・質疑】

- ・なし

(4) 柏原市における学校の適正な規模及び通学距離のめやす

【事務局より】

- ・柏原市立適正規模・適正配置基本方針（平成28年9月）より

適正規模 小学校…12学級以上24学級以下

中学校…9学級以上15学級以下

令和8年度時点で基準を下回っている学校

小学校…堅上小、堅下北小、堅下南小、玉手小、旭ヶ丘小

中学校…堅上中、堅下南中

通学距離 小学校…おおむね3km以内

中学校…おおむね4km以内

(5) これまでの経緯 【資料10～11】

【事務局より】

- ・平成27年度の審議会答申を受け、平成28年9月に「柏原市立適正規模・適正配置基本方針」を策定。
- ・基本方針を受け、令和2年3月に国分東小学校を閉校し、国分小学校と統合。
- ・開校に向けての進め方について基本方針では、「おおむね5年～7年」とされているが、これは新校開校を想定したものであり、今ある学校どうしを統合する場合はもう少し短い期間で行うことを想定。国分小と国分東小は基本方針策定後、

3年半で統合した。

- ・令和3年度の審議会答申を受け、令和4年6月に「基本方針」を改定。この時点では、「当面は現状を維持し、再編整備は行わない」との方針。

【意見・質疑】

- ・市内の中学校の場所に2小1中の施設一体型小中一貫教育校を設置するならば小学校の閉校跡地が利用できる。例えば住宅地として売却し、マンション等ができれば人口誘致や新校舎費用補填にあてることができるのでは。生徒数や教員数が少なくなってしまうのは活気がなくなってしまう。市全体の人口を増やす手法や市の活性化についても検討すべきでは。小規模の学校では、目は行き届く良さがあるが、少ない人数で学校運営をするしんどさもある。ある程度の規模の学校であれば、教員の数も多いのでみんなで手分けして協力してできることも多い。子どもたちにとっても、人数が多いと競争心が生まれるし、みんなで共に活動する活気も生まれてくる。学校の統廃合には賛成の立場。統廃合がマイナスイメージでなく、小中一貫教育の良さをうまく取り入れ、発展の道へとつながっていくとよい。

→街づくりについても検討すべきであるが、この審議会では、学校の小規模化が進む中で、子どもたちにとってのより良い教育環境をどう整えていくのかという学校教育の観点から議論を中心に据えたい。

学校の再編整備は、市としても大きな問題であるという認識である。適配に係るワーキンググループを市役所内で立ち上げており、今後の学校のあり方を話し合っている。

- ・平成28年の基本方針にある施設一体型小中一貫校についても実現できるとよい。これまで市として大切にしてきた小中一貫教育がより充実するのでは。
- ・平成28年の方針と令和4年の方針を見比べると、人口増減の見通しにブレの見られる校区とそうでない校区とに分かれる。堅下北中学校区、堅下南中学校区、玉手中学校区ではあまりブレが見られない。こうしたブレの少ない校区から検討を進めていってはどうか。考える土俵というか枠組みがはっきりしていると検討もしていきやすい。
- ・例えば、玉手地区では一時大きな住宅地ができて、一気に子どもの数が増えた。そうした街づくりの観点も踏まえ、5年後、10年後の先を見て考えていきたい。

(6) 保護者・地域より 【資料12～15】

【事務局より】

- ・令和7年1月に実施した小中学校保護者へのアンケート結果について説明
- ・令和7年2月に実施した市政モニターへのアンケート結果について説明
- ・保護者、市政モニターの回答はほぼ同じ傾向
 - 「1学級あたり21人から30人が望ましい」
 - 「1学年あたり3学級（小）／3～4学級（中）が望ましい」
 - 「通学距離は2km以内（小）／2km以内あるいは4km以内（中）が望ましい」の回答が多い。

- ・小中学校に期待する役割として、施設・備品の老朽化への対応、通学の安全確保、部活動の充実、放課後の居場所づくり、地域と学校の繋がりについての意見があった。
- ・令和7年9月～11月に全小学校の青少年健全育成会議において市教委が現状説明。その際の地域からの意見を紹介。
「マンションの建設など宅地開発の情報も含め、先を見通した検討を。」
「若い世代にどう説明していくかも大切な視点。」
「市教委として少人数の良さを伝えることも大切にしてほしい。」
「堅下南小・中学校は随分前からクラス替えができなかったり、部活動で人数を確保できなかったりしているので、早急に対応してほしい。」
- ・令和7年11月～令和8年2月末にHPで資料を公表。メールでいただいた意見を紹介。
「現在の学区割の見直しを前向きに検討してほしい。通学距離の問題を今後の教育環境を考える上での重要な視点の1つとしてほしい。」
「部活動の地域展開の動きにより部活動の選択肢の幅が広がり、生徒のやりたいことができる環境づくりをする必要がある。」
「単独校ごとの改修や建て替えだけでなく、小中一貫校の整備を中長期的な学校再編の選択肢として検討してもらいたい。」

【意見・質疑】

- ・今後の学校のあり方や子どもたちの教育環境に対して、保護者や地域の方の関心が高いことがよく分かった。
- ・自分の住んでいる地域も子どもがすごく減っている。小学校で1クラスしかない環境で6学年持ち上がって育つと中学校に入学した時に戸惑いがあり、困り感につながるという話も聞くが実際にはどうか。
→各学年1クラスの学校(小規模特認校 堅上小中)では幼小中の縦割り活動等、コミュニケーション力を育むための教育活動を工夫している。子どもたちが困っているという話は聞いていない。
- ・我が子の学校では1クラスの学年もあるが、小規模だからこそ、1年生から6年生の子の顔が分かると言っている。そういった良さもある。

(7) 柏原市総合防災マップより 【冊子】

【事務局より】

- ・2026年発行「総合防災マップ」を配付。
- ・小中学校の多くが避難所に指定されていることを確認。
- ・ハザードマップでは土砂災害警戒区域や洪水想定区域が示されていることを紹介。
- ・防災マップの内容も踏まえて検討を進めていくことを説明。

【意見・質疑】

- ・本日は十分に時間が取れないので、次回までに各自確認しておく。
- ・防災の観点も踏まえて検討していくことも大切にしたい。

(8) 今後のスケジュールについて 【資料 16】

【事務局より】

- ・今後の予定について説明。2月までに計10回の審議会を開催する予定。
- ・10月に中間答申、3月に答申を出していただく。

【意見・質疑】

なし

○学校規模・学校配置の適正化について検討する際の視点について

【協議で出た意見・質疑】

- ・先日、地域の小学校の入学式に出席したが、外国籍の児童が3～4名おられた。外国籍児童は増えているのか。
→日本語指導を必要とする児童数は、この10年間で大幅に増加。校内での日本語指導や翻訳機導入などの施策を拡充しているところである。
「日本語ができない子」ではなく、「日本語以外も話せる子」といった捉え方をし、外国籍児童生徒の自己肯定感を高める取組みを大切にしている。
- ・画一した基準ではなく、地域性を考えて検討していきたい。
- ・子どもの多様性を大切にし、どの子も安心して成長できる教育環境を整えていくことが必要。そして、これからの時代、強く生きていく子を育てないといけない。
- ・国分小と国分東小の統合で良かったところも悪かったところもあったと思うが、どうだったのかを知りたい。
→第2回審議会で報告する。
- ・自身の経験や子の小中学校での様子、現在小学生の孫の様子を踏まえ、これからいろいろな意見を述べていきたい。
- ・自らは団塊の世代で1クラス50人の時代。大規模校が分離していった時期を経験したが、この審議会は子どもが減っていく中でどのように学校を再編整備していくかを検討する場。難しいことだが、自らの経験も踏まえながら一緒に考えていきたい。

○事務局より次回連絡

- ・第2回は6月23日（火）午後7時30分より市役所4階大会議室で開催。
- ・資料を綴じたファイルや防災マップ（冊子）の持参を。

8. 閉会あいさつ（副会長）

- ・本日の事務局からの説明により、私たち委員が同じ土俵に立って、今後の子どもたちの環境を考える機会になったと思う。
- ・保護者も地域も学校に求める期待値として、やはり安全な防災拠点であるかということがある。
- ・今後皆さんと一緒に、事務局と一緒に、柏原市の子どもたちのためにより良い学校のあり方について方向性を話し合っていきたいと思う。